

■第23回日韓パートナーシップ共同研究を実施しました

令和4年10月21日（金）から11月5日（土）まで、第23回日韓パートナーシップ共同研究を実施し、研究員として、日本から法務省、法務局、最高裁判所の職員5名が、韓国から法院の職員5名が参加しました。

期間の前半は日本において、後半は韓国において共同研究が行われ、研究員は、講義及び実務研究、関係機関の見学を通じて、不動産登記、商業法人登記、供託及び民事執行の制度上及び実務上の問題点の検討や比較研究を行いました。

講義では、日本における最近の取組として、日本司法書士会連合会の高尾昌二常任理事から「超高齢社会における司法書士の取組」を、法務省民事局総務課登記情報センター室の水嶋英治補佐官から「デジタル社会の推進と登記関連システム」について、それぞれお話しいただきました。

韓国における最新の実務的課題については、法院行政処のビョン・スング法院書記官から「未来登記システムの推進状況」を、水原地方法院のイ・ジェソク執行官からは「不動産引渡・撤去執行に関する立法課題」をそれぞれお話しいただきました。



【高尾日本司法書士会連合会常任理事の講義の様子】

また、日本においては横浜地方法務局、東京地方裁判所民事執行センター、最高裁判所を、韓国においては大法院、ソウル中央地方法院、電算情報センターをそれぞれ見学しました。



【横浜地方法務局の見学の様子】

研究員は、これらの講義及び見学のほか、同じ分野を研究する研究員同士で研究課題についての協議を行い、その結果を、日本側及び韓国側の関係者が多数参加する総合発表会において発表しました。



【個別協議の様子】



【総合発表の様子】



【法務省赤れんが棟前での集合写真】



【韓国大法院前での集合写真】